



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 野口 祥吾

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6825-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	613	11.8	34		35	375.8	16	
22年12月期第1四半期	695	12.8	1		7	78.6	1	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	336.26	335.79
22年12月期第1四半期	20.81	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年12月期第1四半期	1,894		1,536		78.3	29,820.21
22年12月期	1,958		1,546		76.2	29,983.28

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,482百万円 22年12月期 1,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		0.00		500.00	500.00
23年12月期					
23年12月期(予想)		0.00		500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,300	4.2	60	155.1	60	74.8	35	96.6	703.69
通期	2,700	0.0	170	54.3	170	38.7	105	24.6	2,111.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 51,070株 22年12月期 51,070株

期末自己株式数 23年12月期1Q 1,332株 22年12月期 1,332株

期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 49,738株 22年12月期1Q 50,056株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年1月28日発表の連結業績予想を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果により、ゆるやかな回復基調が継続しているものの、中東情勢を背景とした原油高や、急激な円高に加え、3月に発生した東日本大震災の影響が今後の経済に与える影響が未知数であるため、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、印刷関連事業において投資信託の新目論見書制度が昨年開始したことにより目論見書のページ数及び部数が減少するなど、既存の印刷商材に対する受注量は減少傾向にあります。対応策として、運用報告書などの新たな商材の開発や販売用資料など付加価値の高いサービスへの注力等対策を講じてまいりました。一方、投資情報事業におきましては、既存サービスが証券会社や大学など新たな販売先開拓を進めたほか、資本市場関係者向けリアルタイムニュースも着実に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は613百万円（前年同期比81百万円減、11.8%減）、営業利益は34百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は35百万円（前年同期比27百万円増、375.8%増）、四半期純利益は16百万円（前年同期は1百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスが堅調に推移したことに加え、証券会社向けに提供するレポート作成システムの大手証券会社への導入、オンライン証券向けのASPサービスが昨年に引き続き好調に推移するなど着実に業績を伸ばしております。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも拡大基調を継続しているほか、オンライン証券向けにデータ提供サービスを開始するなど順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は130百万円（前年同期比10百万円増、8.7%増）、営業利益は46百万円（前年同期比9百万円増、24.2%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場は低迷期からの回復の兆しが見えはじめておりますが、金融法人においては証券調査レポートやセミナー資料の印刷需要は減少を続けているほか、事業法人においてもIR活動全体が縮小傾向にあり、コストの圧縮が続いております。しかしながら、既存サービスであるFAX・E-mail同報配信サービスや翻訳事業において取引量が着実に増加しており、既存サービス以外でも自動組版ASPの開発などにより新たな顧客、新たな需要を掘り起こしてまいりました。

その結果、売上高は228百万円（前年同期比6百万円減、3.0%減）、営業利益は25百万円（前年同期比1百万円増、7.3%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

国内株式市場の回復の兆しに加え、新興市場の躍進により新たなファンドが設定されるなど投資信託市場に活発な動きが出てまいりましたが、昨年開始した新目論見書制度の影響で印刷物の部数及びページ数が大きく減少していることや、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によりファンドの設定が延期や中止となるなど厳しい状況となっております。一方で利益率の高い制作物や運用報告書などの新たな商材受注に注力するなど、マーケット変化に対応したサービス開発を行ってまいりました。

その結果、売上高は253百万円（前年同期比52百万円減、17.2%減）、営業利益は56百万円（前年同期比3百万円増、6.1%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し1,894百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が71百万円増加する一方、売上高の変動に伴い受取手形及び売掛金が100百万円減少、減価償却によりソフトウェアが30百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し357百万円となりました。

主な要因は、売上原価の変動に伴い買掛金が33百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し1,536百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益16百万円の計上と、剰余金の配当24百万円によるものであります。

< キャッシュフローの状況の分析 >

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し1,220百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は98百万円（前年同期は68百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益25百万円、減価償却費34百万円、売上債権の減少額99百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額33百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は25百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払い24百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月連結会計期間におきましては、東日本大震災の影響により不透明さが増してきており、前連結会計期間と同様の厳しい経済環境が続くことが考えられますが、投資情報事業において証券会社向けASPサービスの拡大や、連結子会社である株式会社キャピタル・アイの業績拡大などが見込まれております。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成23年12月期）は、売上高2,700百万円、営業利益170百万円、経常利益170百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は578千円、税金等調整前四半期純利益は、10,329千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他（差入保証金）」の変動額は10,329千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,053	1,199,047
受取手形及び売掛金	175,231	275,765
その他	41,623	35,462
貸倒引当金	2,501	1,281
流動資産合計	1,484,406	1,508,994
固定資産		
有形固定資産	45,721	46,614
無形固定資産		
のれん	2,207	4,211
ソフトウェア	261,832	292,217
ソフトウェア仮勘定	750	-
その他	604	604
無形固定資産合計	265,395	297,034
投資その他の資産	98,667	105,661
固定資産合計	409,783	449,311
資産合計	1,894,189	1,958,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,377	216,092
未払法人税等	16,263	37,655
賞与引当金	23,672	6,020
その他	131,863	147,763
流動負債合計	354,177	407,532
固定負債	3,501	3,816
負債合計	357,678	411,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	701,194	709,338
自己株式	36,584	36,584
株主資本合計	1,482,990	1,491,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	174
評価・換算差額等合計	207	174
少数株主持分	53,313	55,648
純資産合計	1,536,510	1,546,956
負債純資産合計	1,894,189	1,958,305

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
売上高	695,185	613,214
売上原価	486,814	370,448
売上総利益	208,371	242,765
販売費及び一般管理費	210,201	208,105
営業利益又は営業損失（ ）	1,829	34,659
営業外収益		
受取利息	216	156
受取配当金	-	193
負ののれん償却額	7,621	-
その他	1,545	252
営業外収益合計	9,384	601
営業外費用		
為替差損	66	24
自己株式取得費用	81	-
営業外費用合計	148	24
経常利益	7,406	35,237
特別損失		
固定資産除却損	40	101
子会社株式売却損	340	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,750
特別損失合計	381	9,851
税金等調整前四半期純利益	7,024	25,385
法人税、住民税及び事業税	18,078	15,526
法人税等調整額	8,677	4,990
法人税等合計	9,401	10,535
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,849
少数株主利益	1,335	1,875
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,041	16,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,024	25,385
減価償却費	35,845	34,596
子会社株式売却損益(は益)	340	-
のれん償却額	2,896	2,004
負ののれん償却額	7,621	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,220
賞与引当金の増減額(は減少)	27,422	17,651
受取利息及び受取配当金	216	349
固定資産除却損	40	101
売上債権の増減額(は増加)	33,413	99,593
仕入債務の増減額(は減少)	462	33,715
未払消費税等の増減額(は減少)	8,092	5,031
その他	25,968	7,959
小計	64,622	133,497
利息及び配当金の受取額	216	349
法人税等の支払額	1,271	35,513
法人税等の還付額	4,565	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,133	98,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254	1,641
無形固定資産の取得による支出	800	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	27,896	-
子会社株式の取得による支出	2,250	-
差入保証金の差入による支出	28	-
差入保証金の回収による収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,168	1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,600	-
配当金の支払額	25,070	24,869
少数株主への配当金の支払額	480	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,151	25,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,813	71,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,688	1,149,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,501	1,220,053

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリューション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリ ューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,829	235,888	284,439	24,364	32,664	695,185	-	695,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,087	-	-	-	8,087	8,087	-
計	117,829	243,976	284,439	24,364	32,664	703,273	8,087	695,185
営業利益又は営業損失 ()	36,582	23,540	48,449	6,176	30,057	84,691	86,521	1,829

（注）1 事業区分の方法
事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成 A S P 提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案 / 開発 / 保守運用サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「ファンドディスクロージャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス ・ファンド関連データベース構築サービス
	ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・IRコンサルティングサービス
	ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス ・ファンド関連書類作成ASP提供サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディス クロージャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	130,754	228,916	253,543	613,214	-	613,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	9,403	-	9,403	9,403	-
計	130,754	238,320	253,543	622,618	9,403	613,214
セグメント利益	46,919	25,270	56,678	128,869	94,209	34,659

(注) 1. セグメント利益の調整額 94,209千円には、セグメント間取引消去639千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 94,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。